

財 務 諸 表

第 1 8 期事業年度
(令和 3 年度)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,120,499
建物	65,581,212	
減価償却累計額	△ 42,956,942	
減損損失累計額	△ 784,920	21,839,349
構築物	31,766,208	
減価償却累計額	△ 10,590,824	
減損損失累計額	△ 2,275,130	18,900,253
機械装置	1,897,277	
減価償却累計額	△ 1,861,226	36,050
工具器具備品	154,220,605	
減価償却累計額	△ 135,274,663	18,945,941
図書		1,348,812
美術品・収蔵品		4,835
車両運搬具	160,640	
減価償却累計額	△ 145,407	15,232
建設仮勘定		17,745,086
研究用放射性同位元素	3,122	
減価償却累計額	△ 2,665	457
有形固定資産合計		137,956,519
2 無形固定資産		
特許権		27,600
商標権		2,207
電話加入権		652
ソフトウェア		201,263
特許権仮勘定		20,074
無形固定資産合計		251,798
3 投資その他の資産		
長期前払費用		1,022
差入敷金・保証金		1,360
その他		209
投資その他の資産合計		2,592
固定資産合計		138,210,910
II 流動資産		
現金及び預金		7,363,741
有価証券		3,900,000
たな卸資産		22,316
未収消費税等		107,306
その他		209,788
流動資産合計		11,603,153
資産合計		149,814,063

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	8,217,156		
資産見返補助金等	5,972,440		
資産見返寄附金	951,867		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,809,597		
建設仮勘定見返施設費	9,335,046		
建設仮勘定見返補助金等	3,220,440		
建設仮勘定見返寄附金	289,617		
資産見返物品受贈額	<u>1,183,222</u>	33,979,388	
長期リース債務		973,737	
長期PFI債務		<u>206,399</u>	
固定負債合計			35,159,526
II 流動負債			
寄附金債務		204,937	
前受受託研究費		57,927	
前受共同研究費		81,489	
前受受託事業費等		13,130	
前受金		92,477	
預り金		828,968	
預り科学研究費補助金等		732,572	
未払金		8,497,655	
短期リース債務		671,923	
短期PFI債務		<u>18,590</u>	
流動負債合計			<u>11,199,673</u>
負債合計			46,359,199
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>50,426,893</u>	
資本金合計			50,426,893
II 資本剰余金			
資本剰余金		151,073,636	
損益外減価償却累計額(一)		△ 97,536,307	
損益外減損損失累計額(一)		<u>△ 3,037,527</u>	
資本剰余金合計			50,499,801
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,909,395	
当期未処分利益		618,774	
(うち当期総利益)	(<u>618,774</u>)	
利益剰余金合計			<u>2,528,170</u>
純資産合計			<u>103,454,864</u>
負債純資産合計			<u><u>149,814,063</u></u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
大学院教育経費	34,515	
研究経費	1,509,030	
共同利用・共同研究経費	20,793,701	
教育研究支援経費	2,026,813	
受託研究費	345,615	
共同研究費	143,658	
受託事業費等	10,694	
役員人件費	108,761	
教員人件費	4,483,707	
職員人件費	3,597,380	33,053,876
一般管理費		1,039,310
財務費用		
支払利息	76,608	
為替差損	2,722	79,331
雑損		885
経常費用合計		34,173,404
経常収益		
運営費交付金収益		14,869,675
大学院教育収益		91,785
受託研究収益		417,311
共同研究収益		170,792
受託事業等収益		11,977
寄附金収益		140,142
施設費収益		40,630
補助金等収益		9,568,647
資産見返運営費交付金等戻入		3,694,018
資産見返補助金等戻入		3,838,182
資産見返寄附金戻入		546,503
財務収益		
受取利息	25	
有価証券利息	1,264	1,290
雑益		
財産貸付料収入	282,332	
不要物品売却代収入	166,921	
科学研究費補助金等間接経費収入	346,302	
還付消費税等	47,961	
その他雑益	36,897	880,415
経常収益合計		34,271,374
経常利益		97,970
臨時損失		
固定資産除却損		58,860
減損損失		316
		59,177
臨時利益		
固定資産売却益		439
運営費交付金収益		264,727
施設費収益		37,905
資産見返運営費交付金等戻入		2,567
資産見返寄附金戻入		1,140
資産見返物品受贈額戻入		0
資産見返補助金等戻入		0
		306,780
当期純利益		345,573
目的積立金取崩額		273,201
当期総利益		618,774

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,418,378
人件費支出	△ 8,435,226
その他の業務支出	△ 874,192
運営費交付金収入	15,980,486
大学院教育収入	91,785
受託研究収入	465,627
共同研究収入	187,610
受託事業等収入	16,422
補助金等収入	10,873,533
補助金等の精算による返還金の支出	△ 989
寄附金収入	44,827
その他収入	808,224
預り金の増加	304,245
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,043,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 100,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000
有価証券の取得による支出	△ 5,900,000
有価証券の売却による収入	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,984,832
無形固定資産の取得による支出	△ 60,947
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	440
施設費による収入	5,152,473
その他の投資支出	△ 3
小計	△ 3,792,869
利息及び配当金の受取額	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,792,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 664,759
小計	△ 664,759
利息の支払額	△ 80,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,167
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	△ 493,636
VI 資金期首残高	7,757,378
VII 資金期末残高	7,263,741

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		618,774,803
	当期総利益	618,774,803	
II	積立金振替額		1,909,395,369
	前中期目標期間繰越積立金	1,909,395,369	
III	利益処分量		
	積立金		2,528,170,172

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	33,053,876	
	一般管理費	1,039,310	
	財務費用	79,331	
	雑損	885	
	臨時損失	<u>59,177</u>	34,232,581
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 91,785	
	受託研究収益	△ 417,311	
	共同研究収益	△ 170,792	
	受託事業等収益	△ 11,977	
	寄附金収益	△ 140,142	
	資産見返寄附金戻入	△ 546,503	
	財務収益	△ 1,290	
	雑益	△ 534,113	
	臨時利益	<u>△ 1,580</u>	<u>△ 1,915,496</u>
	業務費用合計		32,317,084
II	損益外減価償却相当額		4,563,134
III	損益外減損損失相当額		25,082
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		940
VI	引当外賞与増加見積額		△ 19,005
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 126,788
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資等の機会費用	<u>229,618</u>	<u>229,618</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>36,990,066</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・ 会計上の見積りの開示
- ・ 引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・ 附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金等は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当

外賞と見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しておりましたが、令和3年度中に全額取崩しいたしました。

② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の令和4年3月末利回りを参考に「国立大学法人等実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、398,699千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、4,930,477千円です。
3. PFI によるサービス部分の対価の支払い予定額は以下のとおりです。
 - (1) 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額 4,592千円
 - (2) 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額 39,798千円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	7,363,741千円
うち定期預金	100,000千円
資金期末残高	7,263,741千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	464,999千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	50,161千円
PFI による資産の取得	224,990千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年4月20日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

	件 名	契約金額(千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1	高エネ研建築物・電気設備及び機械設備運転保守管理	1,003,156	668,735
2	高線り返し対応ビーム振り分け電磁石電源 一式	198,000	198,000
3	構内警備業務（つくばキャンパス） 一式	137,808	91,872
4	一次陽子ビームライン常伝導電磁石用直流安定化電源 5台	98,780	98,780
5	500kW 二重ブリッジ形式直流安定化電源 5台	93,280	93,280
6	PF リング弧部高輝度化用四極及び六極電磁石電源製作 一式	88,000	88,000
7	NLC 用電磁石電源 一式	84,480	84,480
8	放射線被ばく線量測定業務 一式	77,396	62,299
9	ビームライン常伝導電磁石用中容量直流安定化電源 10台	67,100	67,100
10	放射光加速器制御計算機システム 一式	64,383	56,871

Ⅶ. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額(※1)
共同利用研究者宿泊施設2号棟 (つくばキャンパス)	建物	つくば市大穂1-1	26,205
電話加入権	電話加入権	つくば市大穂1-1 他	59

(※1) 帳簿価額は、減損認識時点の金額を記載しております。

(2) 減損額の認識に至った経緯

共同利用研究者宿泊施設2号棟については、運用終了のため、減損を認識しております。

電話加入権については、市場価格の著しい下落のため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
共同利用研究者宿泊施設2号棟 (つくばキャンパス)	建物	316	25,889
電話加入権	電話加入権	—	58

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

(建物)

売却が想定されていないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

当該資産の全部の使用が想定されないため、減価償却後再調達価額を備忘価額として算定しております。

(電話加入権)

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、売買実例価額により算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、使途、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共同利用研究者宿泊施設1号棟 (つくばキャンパス)	建物	茨城県つくば市大穂1-1	15,840
外国人研究員等宿泊施設A号棟 (つくばキャンパス)	建物 構築物	茨城県つくば市大穂1-1	8,399
ユーザー宿泊施設 (東海キャンパス)	建物 構築物	茨城県那珂郡東海村大字白 方203-1	393,244

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が低下しております。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

稼働率が一時的に低下しておりますが将来の回復が見込めるため、減損を認識しておりません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,900,000	3,900,000	—
(2) 現金及び預金	7,363,741	7,363,741	—
(3) リース債務	(1,645,660)	(1,626,526)	(19,134)
(4) P F I 債務	(224,990)	(223,276)	(1,713)
(5) 未払金	(8,497,655)	(8,497,655)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券、(2) 現金及び預金並びに (5) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率又は長期最優遇貸出金利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) P F I 債務

P F I 債務については、新規に同様の P F I 事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

X. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

1. 当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,104 千円
退職給付費用	-千円
退職給付の支払額	<u>1,104 千円</u>
退職給付引当金の戻入額	-千円
期末における退職給付引当金	<u>-千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	-千円
----------------	-----

XII. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いと見做され、資産除去債務を計上しておりません。

XIII. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 引当特定資産の明細	1 4
7. 出資金の明細	1 4
8. 長期貸付金の明細	1 4
9. 借入金の明細	1 4
10. 国立大学法人等債の明細	1 4
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	1 4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
11-3 退職給付引当金の明細	1 4
12. 資産除去債務の明細	1 4
13. 保証債務の明細	1 4
14. 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	1 5
15-2 目的積立金の取崩しの明細	1 5
16. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	1 9
17-2 運営費交付金収益	1 9
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	1 9
18-2 補助金等の明細	1 9
19. 役員及び教職員の給与の明細	2 0
20. 開示すべきセグメント情報	2 1
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	2 2
21-2 寄附金の受入額の明細	2 2
22. 受託研究の明細	2 2
23. 共同研究の明細	2 2
24. 受託事業等の明細	2 3
25. 科学研究費補助金の明細	2 3
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金の内訳	2 4
26-2 未払金の内訳	2 4
27. 関連公益法人の状況	2 5

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	55,012,072	1,428,622	37,446	56,403,248	38,285,366	1,710,479	759,041	—	25,023	17,358,840	
	構築物	30,995,022	116,363	9,000	31,102,385	10,331,221	572,617	2,275,130	—	—	18,496,033	
	機械装置	1,578,971	—	—	1,578,971	1,565,784	3,158	—	—	—	13,187	
	工具器具備品	53,059,893	174,003	8,775	53,225,120	47,297,790	2,276,878	—	—	—	5,927,330	
	車両運搬具	51,734	—	—	51,734	51,733	—	—	—	—	0	
計	140,697,694	1,718,989	55,222	142,361,461	97,531,897	4,563,134	3,034,171	—	25,023	41,795,391		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	8,651,908	526,055	—	9,177,963	4,671,576	454,764	25,879	316	865	4,480,508	
	構築物	611,028	52,794	—	663,822	259,602	22,505	—	—	—	404,219	
	機械装置	307,469	10,836	—	318,305	295,442	8,372	—	—	—	22,863	
	工具器具備品	98,571,471	3,179,780	755,767	100,995,484	87,976,873	8,426,553	—	—	—	13,018,611	
	図書	1,346,273	2,539	—	1,348,812	—	—	—	—	—	1,348,812	
	車両運搬具	102,206	11,070	4,370	108,906	93,673	2,102	—	—	—	15,232	
	研究用放射性同位元素	3,122	—	—	3,122	2,665	528	—	—	—	457	
	計	109,593,480	3,783,075	760,138	112,616,418	93,299,833	8,914,828	25,879	316	865	19,290,706	
非償却資産	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	
	美術品・收藏品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	建設仮勘定	13,800,371	6,082,817	2,138,102	17,745,086	—	—	—	—	—	17,745,086	
	計	72,925,706	6,082,817	2,138,102	76,870,421	—	—	—	—	—	76,870,421	
有形固定資産 合計	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	
	建物	63,663,981	1,954,678	37,446	65,581,212	42,956,942	2,165,244	784,920	316	25,889	21,839,349	(注1)
	構築物	31,606,051	169,157	9,000	31,766,208	10,590,824	595,123	2,275,130	—	—	18,900,253	
	機械装置	1,886,441	10,836	—	1,897,277	1,861,226	11,531	—	—	—	36,050	
	工具器具備品	151,631,364	3,353,783	764,543	154,220,605	135,274,663	10,703,432	—	—	—	18,945,941	(注2)
	図書	1,346,273	2,539	—	1,348,812	—	—	—	—	—	1,348,812	
	美術品・收藏品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	車両運搬具	153,940	11,070	4,370	160,640	145,407	2,102	—	—	—	15,232	
	建設仮勘定	13,800,371	6,082,817	2,138,102	17,745,086	—	—	—	—	—	17,745,086	(注3)
	研究用放射性同位元素	3,122	—	—	3,122	2,665	528	—	—	—	457	
計	323,216,882	11,584,882	2,953,463	331,848,300	190,831,730	13,477,962	3,060,050	316	25,889	137,956,519		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
	計	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	62,373	8,137	3,600	66,909	39,308	5,780	—	—	—	27,600	
	商標権	2,079	764	—	2,843	636	209	—	—	—	2,207	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,355	—	58	652	
	ソフトウェア	984,210	54,646	—	1,038,857	837,593	62,999	—	—	—	201,263	
	特許権仮勘定	27,298	5,127	12,351	20,074	—	—	—	—	—	20,074	
	計	1,079,969	68,676	15,952	1,132,692	877,538	68,989	3,355	—	58	251,798	
無形固定資産 合計	特許権	62,373	8,137	3,600	66,909	39,308	5,780	—	—	—	27,600	
	商標権	2,079	764	—	2,843	636	209	—	—	—	2,207	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,355	—	58	652	
	ソフトウェア	988,620	54,646	—	1,043,267	842,003	62,999	—	—	—	201,263	
	特許権仮勘定	27,298	5,127	12,351	20,074	—	—	—	—	—	20,074	
	計	1,084,379	68,676	15,952	1,137,102	881,948	68,989	3,355	—	58	251,798	
投資その他の 資産	長期前払費用	1,844	1,022	1,844	1,022	—	—	—	—	—	1,022	
	その他	1,581	24	36	1,569	—	—	—	—	—	1,569	
	計	3,425	1,047	1,880	2,592	—	—	—	—	—	2,592	

- (注1)「建物」の
1,954,678 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
1,394,976 千円は、つくばキャンパスにおける建物等の増加に係るものであります。
559,701 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物等の増加に係るものであります。
- (注2)「工具器具備品」の
3,353,783 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
2,225,040 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。
1,128,742 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。
- (注3)「建設仮勘定」の
6,082,817 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
1,969,474 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。
4,113,342 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	28,414	190,405	—	196,503	—	22,316	
計	28,414	190,405	—	196,503	—	22,316	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
高エネ研共同利用研究者宿泊施設整備・維持管理事業	施設の建設、完成時における当機構への引渡し及び維持管理	BTO (Build Transfer Operate) (注)	大和ハウスグループ	令和2年12月10日～令和14年3月31日	令和4年3月31日引渡

(注) 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	3,900,000	3,900,000	3,900,000	—	
計	3,900,000	3,900,000	3,900,000	—		
(控除) 引当特定資産 に含まれている額	—	—	—	—		
貸借対照表 計上額				3,900,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,104	—	1,104	—	
退職一時金に係る債務	1,104	—	1,104	—	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,104	—	1,104	—	

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	50,426,893	—	—	50,426,893	
計	50,426,893	—	—	50,426,893	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	4,080	—	—	4,080	
未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
施設費	85,104,418	1,345,376	—	86,449,794	増加理由：施設整備費補助金による資産取得
	(272,686)	(39,394)	(—)	(312,080)	
運営費交付金	39,166,038	—	—	39,166,038	
補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
寄附金等	115,138	—	—	115,138	
目的積立金	482,047	373,613	—	855,660	増加理由：固定資産の取得
前中期目標期間繰越積立金	35,148	—	—	35,148	
損益外除売却差額相当額	△886,881	—	55,222	△942,104	減少理由：政府出資財産の除却
その他	△16,205	—	—	△16,205	
計	149,409,869	1,718,989	55,222	151,073,636	
損益外減価償却累計額	93,001,529	4,563,134	28,356	97,536,307	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
損益外減損損失累計額	3,038,370	25,082	25,925	3,037,527	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減損損失相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減損損失相当額
差 引 計	53,369,969	△2,869,227	940	50,499,801	

(注) ()は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,909,395	—	—	1,909,395	
準用選則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	451,285	195,529	646,814	—	当期増加額は、令和2年度にかかる利益処分によるもの 当期減少額は、事業の遂行に伴う取崩によるもの
計	2,360,680	195,529	646,814	1,909,395	

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金				計
	ドミトリ-5号棟整備関連事業	スーパー-KEKBIによる実験研究	フォトンファクトリーによる物質と生命の探究	教育研究の質の向上及び組織運営の改善	
建物	282,020	—	—	27,413	309,434
構築物	—	—	—	49,578	49,578
工具器具備品	—	—	—	14,600	14,600
小 計	282,020	—	—	91,592	373,613
共同利用・共同研究経費	31,100	146,431	49,106	—	226,638
消耗品費	26,146	—	—	—	26,146
備品費	2,501	—	—	—	2,501
水道光熱費	—	146,431	49,106	—	195,538
報酬・委託・手数料	2,451	—	—	—	2,451
一般管理費	—	—	—	46,563	46,563
修繕改修費	—	—	—	9,014	9,014
報酬・委託・手数料	—	—	—	31,900	31,900
雑費	—	—	—	5,649	5,649
小 計	31,100	146,431	49,106	46,563	273,201
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合 計	313,120	146,431	49,106	138,155	646,814

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	11,793	
備品費	8,756	
印刷製本費	17	
図書費	3,429	
旅費交通費	2,471	
通信運搬費	59	
賃借料	176	
福利厚生費	389	
保守費	583	
修繕改修費	115	
広告宣伝費	2,623	
諸会費	146	
研修費	508	
報酬・委託・手数料	1,297	
奨学費	1,620	
減価償却費	526	34,515
研究経費		
消耗品費	192,943	
備品費	184,483	
印刷製本費	6,325	
図書費	5,990	
水道光熱費	656	
旅費交通費	18,980	
通信運搬費	15,333	
賃借料	2,575	
車両燃料費	107	
保守費	41,882	
修繕改修費	33,773	
損害保険料	98	
広告宣伝費	1,360	
行事費	180	
諸会費	4,471	
会議費	15	
報酬・委託・手数料	250,898	
租税公課	791	
減価償却費	711,473	
雑費	36,687	1,509,030
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,113,945	
備品費	463,691	
印刷製本費	18,889	
図書費	3,576	
水道光熱費	6,248,195	
旅費交通費	110,619	
通信運搬費	12,636	
賃借料	45,749	
車両燃料費	1,420	
保守費	1,215,473	
修繕改修費	555,297	
損害保険料	1,220	
広告宣伝費	12,865	
行事費	9,142	
諸会費	9,405	
会議費	121	
研修費	275	
報酬・委託・手数料	3,672,955	
租税公課	2,259	
減価償却費	7,279,931	
雑費	16,029	20,793,701
教育研究支援経費		
消耗品費	202,167	
備品費	48,027	
印刷製本費	5,811	
図書費	64,148	
旅費交通費	728	
通信運搬費	18,229	
賃借料	2,318	
車両燃料費	27	
保守費	143,399	
修繕改修費	26,088	
諸会費	14,553	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	677,142	
減価償却費	820,894	
雑費	3,272	2,026,813

(単位：千円)

科 目	金 額	
受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	28,963	
法定福利費	<u>3,828</u>	32,791
非常勤教員給与		
給料	27,006	
法定福利費	<u>3,886</u>	<u>30,893</u>
職員人件費		63,685
非常勤職員給与		
給料	6,167	
賞与	391	
法定福利費	<u>907</u>	<u>7,465</u>
消耗品費		82,733
備品費		18,701
印刷製本費		1,357
図書費		602
旅費交通費		4,895
通信運搬費		46
賃借料		766
保守費		4,486
修繕改修費		3,874
諸会費		245
報酬・委託・手数料		70,044
租税公課		2,381
減価償却費		<u>84,328</u>
共同研究費		345,615
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	15,854	
法定福利費	<u>2,288</u>	<u>18,143</u>
職員人件費		18,143
非常勤職員給与		
給料	7,044	
賞与	782	
法定福利費	<u>1,169</u>	<u>8,995</u>
消耗品費		32,934
備品費		16,433
印刷製本費		130
図書費		78
旅費交通費		1,300
通信運搬費		64
車両燃料費		4
保守費		6,531
修繕改修費		4,743
諸会費		124
報酬・委託・手数料		28,491
減価償却費		<u>25,683</u>
受託事業費等		143,658
消耗品費		6,372
備品費		834
印刷製本費		12
図書費		83
水道光熱費		20
旅費交通費		84
賃借料		699
保守費		1,416
修繕改修費		466
会議費		4
研修費		495
報酬・委託・手数料		<u>204</u>
		10,694

(単位：千円)

科 目	金 額		
役員人件費			
報酬	72,007		
賞与	25,858		
法定福利費	10,895	108,761	108,761
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,598,139		
賞与	782,478		
退職給付費用	398,913		
法定福利費	515,959	4,295,490	
非常勤教員給与			
給料	175,172		
法定福利費	13,043	188,216	4,483,707
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,994,498		
賞与	600,694		
退職給付費用	171,202		
法定福利費	415,389	3,181,785	
非常勤職員給与			
給料	354,031		
賞与	7,415		
法定福利費	54,148	415,594	3,597,380
一般管理費			
消耗品費		42,769	
備品費		19,622	
印刷製本費		1,777	
図書費		5,721	
水道光熱費		39,952	
旅費交通費		9,718	
通信運搬費		18,216	
賃借料		52,950	
車両燃料費		1,003	
福利厚生費		15,262	
保守費		96,564	
修繕改修費		73,825	
損害保険料		28,531	
行事費		5,652	
諸会費		2,284	
会議費		42	
研修費		1,470	
報酬・委託・手数料		487,197	
租税公課		29,555	
減価償却費		60,980	
雑費		46,164	
交際費		47	1,039,310

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	12,763	-	12,763	-	-	-	12,763	-
令和元年度	15,454	-	12,763	2,691	-	-	15,454	-
令和2年度	879,126	-	673,467	187,109	18,549	-	879,126	-
令和3年度	-	15,980,486	14,416,133	1,284,592	279,760	-	15,980,486	-
合 計	907,344	15,980,486	15,115,127	1,474,393	298,310	-	16,887,830	-

(注1) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が248,297千円含まれております。

(注2) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定等から費用に振り替えたことに対応する収益額19,275千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(17) - 2 運営費交付金収益

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	9,883,342	9,883,342
業務達成基準	12,763	12,763	438,441	3,909,997	4,373,965
費用進行基準	-	-	134,333	495,187	629,521
会計基準第78第3項による振替額(注1)	0	-	100,892	147,605	248,297
合 計	12,763	12,763	673,467	14,416,133	15,115,127

(注1) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大強度陽子加速器による実験研究	3,195,181	3,005,746	188,295	1,138	-	
高輝度大型ハドロン衝突型加速器(H-LHC)による実験研究	641,414	492,386	142,858	6,169	-	
ハイパーカミオカンデ計画	523,441	523,441	-	-	-	
(大種) ライフライン再生(電気設備)	185,667	-	185,559	108	-	
(大種) ライフライン再生(給排水設備)	108,680	-	100,343	8,336	-	
(大種) 実験研究棟(構造系)	393,677	-	393,677	-	-	
(大種) 長寿命化促進事業	23,804	-	-	23,804	-	
(東海) 基幹・環境整備(R1排水処理設備等)	178,200	-	177,919	280	-	
管線事業	40,000	-	39,394	605	-	
計	5,290,055	4,021,574	1,228,048	40,443	-	

(注1) 損益計算書上の施設費収益には、建設仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額38,092千円が含まれているため、本項の施設費収益の合計額とは一致していません。

(18) - 2 補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,758,530	213,044	647,253	-	-	7,898,231	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	151,800	400	717	-	-	148,050	2,631	その他2,631千円は前年度繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	前年度繰越分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端加速器共通基盤技術開発費補助金	文部科学省	直接経費	-	320,000	-	97,225	-	-	201,906	20,868	その他20,868千円は要年度繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	46,153	-	3,490	-	-	42,663	0	その他0千円は返還額
		間接経費	-	4,615	-	-	-	-	4,615	0	その他0千円は返還額
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	139,960	-	138,145	-	-	1,810	3	前年度繰越分 その他3千円は返還額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	14,380	-	5,677	-	-	8,043	459	その他459千円は返還額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	160,000	2,145	91,888	-	-	65,966	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	4,723	-	858	-	-	3,865	-	-
		間接経費	-	1,416	-	-	-	-	1,416	-	-
医療研究開発推進事業費補助金(創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	273,311	-	41,496	-	-	231,815	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金(創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,000,000	-	44,739	-	-	955,261	-	前年度繰越分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		直接経費	-	10,873,858	215,590	1,071,691	-	-	9,562,615	23,961	-
		間接経費	-	6,032	-	-	-	-	6,032	-	-
		合計	-	10,879,890	215,590	1,071,691	-	-	9,568,647	23,961	-

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	(95,189) 95,189	7	(10,895) 10,895	7	(-) -	-
	非常勤	2,676	1	-	-	-	-
	計	97,866	8	10,895	7	-	-
教 員	常 勤	(2,897,028) 3,380,618	383	(456,524) 515,959	384	(398,913) 398,913	21
	非常勤	175,172	124	13,043	124	-	-
	計	3,555,791	507	529,002	508	398,913	21
職 員	常 勤	(2,110,961) 2,595,193	381	(339,871) 415,389	386	(171,202) 171,202	14
	非常勤	361,446	154	54,148	155	-	-
	計	2,956,640	535	469,537	541	171,202	14
合 計	常 勤	(5,103,179) 6,071,000	771	(807,290) 942,243	777	(570,115) 570,115	35
	非常勤	539,296	279	67,192	279	-	-
	計	6,610,297	1,050	1,009,435	1,056	570,115	35

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとしています。

(注5) 支給額欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	11,298	5,263	5,248	1,580	23,390	11,124	34,515
研究経費	617,061	288,374	329,812	61,678	1,296,926	212,103	1,509,030
共同利用・共同研究経費	1,227,971	2,201,913	11,806,439	417,273	15,653,597	5,140,103	20,793,701
教育研究支援経費	2,000	—	3,353	1,659,429	1,664,783	362,029	2,026,813
受託研究費	35,370	198,747	41,343	10,101	285,564	60,051	345,615
共同研究費	18,205	71,108	20,969	20,906	131,190	12,467	143,658
受託事業費等	—	7,686	—	398	8,085	2,608	10,694
人件費	1,831,034	1,184,134	2,375,425	762,339	6,152,934	2,036,914	8,189,848
一般管理費	21,488	13,607	64,684	13,960	113,741	925,569	1,039,310
財務費用	1,701	14	597	73,209	75,523	3,808	79,331
雑損	—	—	126	105	232	652	885
小計	3,766,132	3,970,851	14,648,001	3,020,983	25,405,969	8,767,434	34,173,404
業務収益							
運営費交付金収益	2,264,356	1,290,996	4,057,788	2,248,292	9,861,433	5,008,241	14,869,675
大学院教育収益	35,192	17,625	16,070	8,251	77,139	14,645	91,785
受託研究収益	39,486	195,389	99,514	8,906	343,297	74,014	417,311
共同研究収益	21,809	85,988	19,780	25,911	153,489	17,302	170,792
受託事業等収益	—	8,838	—	440	9,278	2,699	11,977
寄附金収益	56,593	48,079	12,789	1,360	118,822	21,319	140,142
施設費収益	5,650	—	—	24,928	30,579	10,050	40,630
補助金等収益	300,448	1,719,489	5,170,785	433,540	7,624,263	1,944,383	9,568,647
資産見返運営費交付金等戻入	470,440	156,175	1,823,959	206,512	2,657,088	1,036,929	3,694,018
資産見返補助金等戻入	120,302	155,247	3,134,792	9,887	3,420,229	417,953	3,838,182
資産見返寄附金戻入	386,741	113,238	19,235	8,119	527,334	19,168	546,503
資産見返物品受贈額戻入	—	—	—	—	—	—	—
財務収益	—	—	—	—	—	1,290	1,290
雑益	54,100	73,215	127,600	42,902	297,818	582,597	880,415
小計	3,755,121	3,864,283	14,482,318	3,019,053	25,120,776	9,150,597	34,271,374
業務損益	△11,011	△106,567	△165,683	△1,930	△285,193	383,163	97,970
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,646,248	59,120,499
建物	1,041,859	1,147,451	4,375,757	364,647	6,929,715	14,909,634	21,839,349
構築物	85,402	30,037	4,451,295	43,131	4,609,865	14,290,387	18,900,253
工具器具備品	1,725,075	1,094,521	9,300,847	2,106,381	14,226,826	4,719,114	18,945,941
建設仮勘定	483,003	117,888	21,621	776,794	1,399,307	16,345,779	17,745,086
その他	3,529	22,327	20,048	62,888	108,794	13,154,139	13,262,934
帰属資産	13,142,651	10,037,389	43,768,332	8,800,388	75,748,761	74,065,302	149,814,063

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメントごとの業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

目的積立金の取り崩しを財源とする費用	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	4,974	49,106	141,857	—	77,262	273,201

⑥各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	986,952	517,402	5,057,748	816,500	1,605,214	8,983,817

⑦各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	344,923	57,205	2,483,508	59,361	1,618,135	4,563,134

⑧各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	25,082	25,082

⑨損益外利息費用相当額は該当がありません。

⑩各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	0	0	—	940	940

⑪各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△7,440	△720	△4,364	△323	△6,157	△19,005

⑫各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△129,692	△3,824	△70,093	40,361	36,460	△126,788

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
192,934	44,827	—	30,340	2,123	—	—	360	204,937	

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額 (千円)	件数(件)	摘要
素粒子原子核研究所	365,683	434	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 344件 345,730千円
			その他現物寄附 86件 9,452千円
物質構造科学研究所	197,308	333	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 209件 166,083千円
			その他現物寄附 119件 22,474千円
その他	56,636	752	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 63件 29,374千円
			その他現物寄附 226件 1,684千円
合計	619,628	1,519	

(22) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	32,516	281,609	256,199	57,927
	間接経費	—	73,493	73,493	—
国立大学法人	直接経費	—	62,482	62,482	—
	間接経費	—	18,206	18,206	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	6,105	6,105	—
	間接経費	—	825	825	—
合計	直接経費	32,516	350,196	324,786	57,927
	間接経費	—	92,525	92,525	—

(23) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	91	91	—
	間接経費	—	9	9	—
独立行政法人	直接経費	2,758	4,960	7,718	—
	間接経費	—	688	688	—
国立大学法人	直接経費	—	3,650	3,650	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	31,125	134,940	115,717	50,348
	間接経費	1,722	39,895	31,236	10,380
その他	直接経費	30,240	2,100	11,579	20,761
	間接経費	—	100	100	—
合計	直接経費	64,125	145,741	138,758	71,109
	間接経費	1,722	40,692	32,034	10,380

(24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	300	300	—
	間接経費	—	30	30	—
株式会社等	直接経費	8,231	14,919	10,474	12,675
	間接経費	454	1,172	1,172	454
合計	直接経費	8,231	15,219	10,774	12,675
	間接経費	454	1,202	1,202	454

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(1,052,461) 319,015	212	
特別研究員奨励費	(16,001) 3,693	17	
国際共同研究加速基金	(10,900) 3,270	7	
厚生労働科学研究費	(7,147) 3,254	1	
次世代研究者挑戦的 研究プログラム助成金	(400) —	1	
合計	(1,086,910) 329,232	238	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	300	
預金	7,363,441	
合 計	7,363,741	

(26) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ニチコン(株)東京支店	1,189,403	
九州電力(株)	719,000	
東芝エネルギーシステムズ(株)	304,249	
大和ハウスグループ 構成員 芙蓉総合リース(株)	260,000	
山九プラントテクノ(株)	259,267	
(株)日立製作所	232,517	
高砂熱学工業(株)茨城営業所	193,380	
(株)近藤組 関東支店	181,665	
S. P. エンジニアリング(株)	158,424	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	154,322	
日本アイ・ビー・エム(株)	139,260	
三菱電機システムサービス(株)加速器技術センター	117,557	
三菱電機(株)	95,150	
(株)NAT	87,895	
(株)山本工務店	82,060	
(株)IDX	75,134	
三菱スペース・ソフトウェア(株)	66,836	
協立電機(株)	60,750	
日京テクノス(株)	57,700	
高橋興業(株)	56,397	
その他	4,006,682	
計	8,497,655	

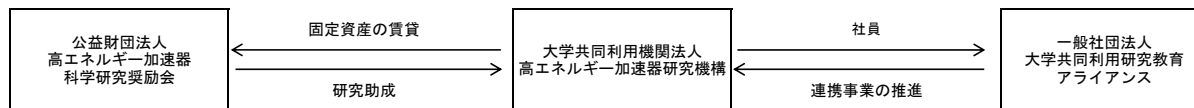
(27) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の氏名		
公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会	高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業	関連公益法人	代表理事 業務執行理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	幅 淳二 山口 誠哉 高崎 史彦 浅野 克彦 長谷川 和男 杉山 純 木村 嘉孝 古屋 貴章	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事) (現 高エネルギー加速器研究機構 加速器研究施設 ダイヤモンドフェロー) (現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授)
一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス	社員に関する以下の事業。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 監事	山内 正則 平川 南 小森 彰夫 藤井 良一 長谷川 真理子 住吉 孝行	(現 高エネルギー加速器研究機構 顧問) (現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授) (現 高エネルギー加速器研究機構 機構長) (現 高エネルギー加速器研究機構 監事)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会	128,393	2,750	125,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス	1,000	869	130	1,000	869	130	-	-	-	-	-	-	130	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
	収益			費用			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I		K=E+J		
	A	収益の内訳		B	費用の内訳					F	収益の内訳								
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費					その他の費用							受取補助金等	その他の収益
公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会	7,008	-	7,008	7,684	5,669	2,015	-	△ 675	126,318	125,643	-	-	-	-	-	125,643			
一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス	1,000	-	1,000	869	-	869	-	130	-	130	-	-	-	-	-	130			

(注1) 公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会は公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っておりません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会	該当事項はありません。		該当事項はありません。	
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。		入会金	180
			負担金	20

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。